

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 中央化学株式会社

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宇川 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長 (氏名) 森本 和宣

TEL 048-540-2624

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	13,706	△3.1	375	13.7	358	26.8	5	△97.5
22年12月期第1四半期	14,144	△19.2	330	—	282	△1.9	205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.26	—
22年12月期第1四半期	10.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	48,367	13,250	27.4	657.64
22年12月期	50,315	13,212	26.3	655.76

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 13,250百万円 22年12月期 13,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.4	1,200	6.9	600	△26.4	500	△49.3	24.82
通期	66,000	2.0	3,200	2.3	2,400	0.3	2,000	2.0	99.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 シー・エフ・ケイ株式会社 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 21,040,000株 22年12月期 21,040,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 890,902株 22年12月期 890,902株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 20,149,098株 22年12月期1Q 20,149,168株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加による緩やかな景気回復基調にありましたが、雇用環境は依然として厳しく、金や原油などの資源価格上昇や為替相場における円の高止まりなど、先行きについて楽観出来ない状況で推移しました。また、当第1四半期連結会計期間後半からは、3月に発生いたしました東日本大震災の影響から、景気後退懸念が強まる状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、1月1日付で完全子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併し、事業運営の更なる効率化とグループにおける経営資源の有効活用に努めるとともに、昨年に引き続き、Safety (安全)・Quality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (納品体制)の充実を目指す「SQCD向上活動」を全部門で推進いたしました。しかしながら、今回の東日本大震災による直接的な被害とともに電力会社による計画停電の実施などから一部生産拠点の操業停止を余儀なくされました。

一方、中国においては、安全・安心な当社グループ製品に対する旺盛な需要に応えるべく、引続き子会社間における情報共有・設備共有を推進している結果、依然、外部顧客向けの売上高は前年同期比で2桁台の伸びを示しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,706百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益375百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益358百万円(前年同期比26.8%増)となりましたが、東日本大震災に伴う災害損失317百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は5百万円(前年同期比97.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金が2,381百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,948百万円減少し48,367百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が1,733百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,986百万円減少し35,116百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定の増加31百万円等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し13,250百万円となり、自己資本比率は27.4%となりました。

これにより1株当たり純資産額は657円64銭となり、前連結会計年度末に比べ1円88銭増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,455百万円となり前連結会計年度末に比べ354百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費548百万円、売上債権の減少2,413百万円があった一方、仕入債務の減少1,823百万円等があり、632百万円(前年同期比1,081百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得193百万円があった一方、固定資産の売却186百万円等があり、47百万円(前年同期比378百万円の減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済100百万円やリース債務の返済187百万円等があり、287百万円(前年同期比22百万円の減)の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回(平成23年2月14日発表「平成22年12月期 決算短信」)の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったシー・エフ・ケイ株式会社は、平成23年1月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併方式により解散したため、連結子会社の数が減少しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455	6,100
受取手形及び売掛金	10,419	12,801
商品及び製品	5,403	5,510
仕掛品	741	671
原材料及び貯蔵品	1,495	1,195
繰延税金資産	187	195
その他	1,552	1,656
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	26,241	28,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,686	6,768
機械装置及び運搬具(純額)	3,469	3,542
土地	4,663	4,842
リース資産(純額)	2,300	2,216
建設仮勘定	211	55
その他(純額)	875	950
有形固定資産合計	18,207	18,376
無形固定資産		
リース資産	55	61
その他	369	365
無形固定資産合計	424	426
投資その他の資産		
投資有価証券	314	313
長期貸付金	157	128
破産更生債権等	10,055	10,022
繰延税金資産	1,736	1,737
その他	433	389
貸倒引当金	△9,203	△9,194
投資その他の資産合計	3,493	3,397
固定資産合計	22,125	22,200
資産合計	48,367	50,315

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,619	12,353
短期借入金	16,984	16,990
リース債務	634	689
未払金	1,761	2,102
未払法人税等	23	66
未払消費税等	103	101
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	116	—
海外事業等再編引当金	110	109
災害損失引当金	160	—
資産除去債務	19	—
その他	550	739
流動負債合計	31,088	33,156
固定負債		
長期借入金	1,119	1,208
リース債務	1,867	1,717
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	569	534
役員退職慰労引当金	35	37
債務保証損失引当金	276	276
資産除去債務	7	—
その他	143	162
固定負債合計	4,027	3,946
負債合計	35,116	37,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,080	2,074
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	12,910	12,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△8
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	347	316
評価・換算差額等合計	340	307
純資産合計	13,250	13,212
負債純資産合計	48,367	50,315

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,144	13,706
売上原価	11,004	10,567
売上総利益	3,139	3,138
販売費及び一般管理費	2,809	2,763
営業利益	330	375
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
為替差益	42	79
その他	69	54
営業外収益合計	117	138
営業外費用		
支払利息	117	109
手形売却損	12	10
売上割引	24	23
その他	10	13
営業外費用合計	165	156
経常利益	282	358
特別利益		
前期損益修正益	50	—
固定資産売却益	0	7
貸倒引当金戻入額	109	14
その他	0	7
特別利益合計	160	29
特別損失		
固定資産除売却損	9	8
投資有価証券評価損	1	2
債務保証損失引当金繰入額	50	—
貸倒引当金繰入額	150	—
災害損失	—	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他	6	—
特別損失合計	217	360
税金等調整前四半期純利益	225	26
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	20	21
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5
四半期純利益	205	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225	26
減価償却費	655	548
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	50	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	117	109
為替差損益 (△は益)	△5	△34
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	2
有形固定資産売却損	9	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,899	2,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,186	△1,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△387	0
その他	△478	△461
小計	△208	794
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△119	△112
法人税等の支払額	△126	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△399	△193
固定資産の売却による収入	4	186
投資有価証券の取得による支出	△31	△2
貸付金の回収による収入	2	8
その他	△1	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57	—
長期借入金の返済による支出	△112	△100
リース債務の返済による支出	△254	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	354
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,268	6,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,111	—	1,032	14,144	—	14,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	326	365	(365)	—
計	13,151	—	1,359	14,510	(365)	14,144
営業利益又は営業損失(△)	369	△14	82	437	(107)	330

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・中国

3. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,418	52	1,470
II 連結売上高(百万円)			14,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	0.4	10.4

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

4. 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。
5. 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、連結売上高の10%となったため、「アジア」として区分掲記しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,552	1,153	13,706	—	13,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	250	272	△272	—
計	12,574	1,403	13,978	△272	13,706
セグメント利益	444	57	502	△126	375

- 1 セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。